

## 教員養成学部学生の教職志望動機, 教職適性感, 及び習得適性の変容に関する追跡研究 (I)

高橋 超・井上 弥・石井眞治・林 孝

(1991年11月20日受理)

### 問 題

近年, 核家族化の進行とともに, 合計特殊出生率 (一人の女性が15歳から49歳までの間に産む子どもの数) も低下し, 厚生省の人口動態統計によれば, 昭和30年では2.37人であったのが, 昭和63年には1.66人に減少している。こうした少子化傾向は, 教員養成系大学・学部における教師教育に少なからずの影響を及ぼしてきているが, 特に深刻な状況は教員採用数が減少し, 教職への就職が次第に困難になってきていることである。こうした状況の中で, 教員養成系大学・学部の中には, 教員養成課程の学生定員の一部を振り替えて総合科学課程などといった名称のいわゆるゼロ免課程を設置し, 教員への就職難という社会的状況の変化に対応しようとしているところも少なくない。

ところで, 教師への就職が次第に困難になっているという社会的状況の変化は, 受験生の進路選択にも少なからずの影響を及ぼすことが考えられる。そこで, 高橋・石原・井上・石井・林 (1991) は, 平成2年度に広島大学学校教育学部に入学者の新入生を対象として, 進路選択の経緯に関する研究を行なった。この研究では, 入学した学生がいつごろ本学部への受験を決意したのか, 受験を決定する際にどんな手掛かりを重視したのか, 教員への就職が困難になってきているという社会的状況が進路選択にどの程度影響したか, さらには教職に就くことをどの程度希望しているか, 自分がどの程度教師に向いていると思うかなどについての検討がなされている。その結果, 新入生の教職への志望度は極めて高く, 教員への就職が困難になってきているという状況の認知はかなり正確であるものの, そのことは進路選択に殆ど影響していないことが明らかにされた。このような結果

は, 吉田・下村 (1990) が三重大学教育学部に入学者の学生を対象とした研究の結果と概ね一致するものである。

しかし, 教員養成系大学・学部に入学者の学生が入学時点での教職志望の強さが卒業まで変化しないということは考えられない。学年とともに志望度が低下する者もいるだろうし, 強くなる者もいるであろう。教員養成系大学・学部に入学者の学生が卒業するまでの間に教職志望度や自己の教員適性感がいかに変化していくのか, さらには, 4年間の間にいかなる教員適性を獲得していくのかを, 入学後に履修する様々な授業との関係で検討することは, 教師教育カリキュラムの効果性を検討していく上で意義深いことと思われる。本研究は, 教員養成学部に入学者の学生が入学した学生が卒業するまでの間に教職志望度や適性感, 教員適性, さらには教職観などが卒業するまでの4年間にどのように変化するのか, そして, その変化に教職科目や教科教育科目, さらには教科専門科目などといった学生の履修する授業がいかなる影響を及ぼすかを縦断的に検討することを目的として行なわれたものであり, ここに報告するのは, 入学してからの1年間の変化に関するものである。

従来, 教員養成系大学・学部に在学する学生の教員適性や教授技能の獲得過程に関する研究では, 専ら3, 4年次で行なわれる教育実習前後の比較を中心に行なわれてきている。例えば, 井上・石原・高橋・石井 (1990) は, 3年次の学生を対象として1週間の教育実習 (主に観察実習) の前と後を比較して, 自己の教員適性感や教授技能の変化を検討している。また, 岡屋・若山・湯浅・小松 (1989) は, 一ヵ月にわたる教育実習の効果を学生自身の自己評価と実習校の指導教官の評価の両面から検討している。こうした研究においては,

教育実習経験が学生の教員適性の獲得や教職観の変化、さらには教職志望度に極めて大きな影響を及ぼしていることが明らかにされているが、こうした結果を一般化するには問題がある。なぜなら、実習期間や指導形態が大学によって一様ではないからである。

教育実習を経験していない学年と経験した学年を対象とした横断的検討も、いくつかなされている。愛知教育大学教育方法等改善研究グループ(1988)は、2年生と4年生を対象として、学生の認知する教員適性の差異について検討している。また、生田(1987)は、対数-線型モデルによって3年生と4年生の教授スキルを学生の自己評価と実習校の指導教官による評価を指標として検討し、自己評価は4年生の方が厳しく、また、伸びが顕著なスキルと変化しないスキルの存在することを明らかにしている。

これらの研究は、教育実習がいかなる教員適性や教授スキルの習得に寄与するのかに関しては示唆に富むものである。しかし、教育実習のみによって教師に必要な専門的知識や指導能力などの獲得がなされるわけではない。大学で履修する専門にかかわる授業も、こうした知識や技能の獲得に大きな影響を及ぼすはずである。その意味では、入学から卒業するまでの長期にわたる変化の様相を明らかにすることが重要である。しかしながら、これまでのところ、こうした検討は全くなされていないのである。

前述したように、本研究は、教員適性の獲得過程を4年間にわたって縦断的に検討し、併せて教師教育カリキュラムの効果性の検討を試みようとする行なわれたものである。本研究の対象となった学生が1年間で履修する授業の殆どは一般教育に関するものであり、専門に関する授業は極めて少ない。その意味では、教師教育カリキュラムの効果性は、専門教育科目が多くなる2年次以降で検討されるべきことではある。しかし、教員養成という明確な教育目的を有する学部内に在籍する学生にとって、一般教育がいかなる意味を持っているかを検討することは可能であろう。

すでに高橋ら(1991)の研究において、教員養成学部新入生の教職志望度や教員適性感、さらには教員適性の認知構造などについての検討がなされている。そこで、本研究では、高橋らの研究と同一学生を対象とし、入学してから一年間の間に

教職志望度や自己の教員適性感がいかに変化するか、さらには卒業までの間にどんな教員適性や技能の習得を望んでいるか、さらには一年間で習得した教員適性の自己評価などについて検討することを主たる目的とする。

## 方 法

**調査対象者と調査時期：**調査対象者は、平成2年度に広島大学学校教育学部に入学者全員(353名)である。第一回目の調査は、平成2年4月11日に行なわれた学部ガイダンスの際に全員に調査票を配布し、自宅に持ちかえって回答し、翌日回収するという方法で行なわれた。第二回目は、平成3年4月11日に同一の方法によって行なった。回収率は、第一回目が95.2%(336名)、第二回目が92.6%(327名)であった。

**調査項目：**本報告で分析の対象とした調査項目は、(1)クラブ・サークルに加入しているか否か、(2)履修した一般教育や学部専門授業、大学生生活への満足度、(3)大学を卒業するまでに身につけたい教員技能、(4)一年間で身についたと思う教員技能、(5)教職を志望する程度と就きたい学校の種類、(6)教師に向いているかどうか、などであった。

これらのうち、教職を志望する程度と就きたい学校の種類、教師に向いているか否かについては、1年次にも回答を求めているが、残りの項目は2年次のみのものである。なお、これらの質問項目のうち、教職志望度と教員適性感はともに7段階評定であり、(3)、(4)については、鈴木・佐藤・今栄・岩井(1977)や井上ら(1990)の研究で用いられた教授技能測定尺度を参考に24項目(Table 7を参照)それぞれについての5段階評定である。

## 結果及び考察

本研究の分析対象者は、第一回と第二回の両方に回答した310名(男子114名;女子196名)である。各課程・男女別の内訳は、Table 1に示す通りである。なお、以下の結果は、主に男女差

Table 1 課程・性別被調査者数

課程	男		女		計	
小学校	69	(60.5%)	129	(65.8%)	198	(63.9%)
中学校	37	(32.5)	31	(15.8)	68	(21.9)
養育学校	8	(7.0)	36	(18.4)	44	(14.2)
計	114	(100.0)	196	(100.0)	310	(100.0)

を中心に分析したものである。表中で用いた比率は、特に明記しないかぎり、男女についてはそれぞれの合計数を、全体については310名を分母として算出したものである。

### 1. クラブ・サークルへの加入状況

まず最初に、入学してからのクラブ・サークルへの加入状況についてみると、Table 2 に示すような結果が得られた。この表からも明らかなように、全体では310名中215名（男子、65.8%；女子、71.4%）が何らかのクラブ・サークルに加入している。男女別では特に顕著な差異というほどではないが、女子の方が幾分加入率が高くなっている。

Table 2 クラブ・サークル加入状況

加入状況	男		女		計
現在加入	75 (65.8%)	140 (71.4%)	215 (69.3%)		
やめている	12 (10.5)	18 (9.2)	30 (9.7)		
未加入	25 (21.9)	37 (18.9)	62 (20.0)		

教員養成学部学生の場合、学生自身がそのことに気付かなくても、大学に入学して加入するクラブ・サークルの生活経験が教師に必要な適性や技能の修得に間接的に寄与することも考えられる。特に、受験勉強中心になりがちな高校時代までの生活では質、量ともに貧困になりがちな対人的経験の提供を可能にするものであり、こうした経験が教師の求められている児童生徒の理解力や児童生徒、さらには同僚や保護者との人間関係などを調整したりするような社会的スキルの獲得に有益ではないかと思われる。一口にクラブ・サークルといっても、内容や形態は多種多様であり、クラブ・サークルでの生活によっていかなる教員適性や技能が獲得されるかは一様ではないが、今後は、加入しているクラブ・サークルの形態、例えば文化系やスポーツ系など、さらには加入動機などについての検討が必要になろう。こうした検討によって、大学でのクラブ・サークル生活が教員適性の獲得やその変容に及ぼす影響も明らかにすることができよう。

### 2. 大学生活への満足度

入学してから1年間の間に履修した一般教育に関する講義や専門教育の講義、さらには講義外の大学生活に対してどの程度の満足感を持っているかについて、それぞれ7段階で評定させた。「非常に満足できる」、「かなり満足できる」、「ど

ちらかといえば満足できる」のいずれかに回答した者を合わせて満足群とし、「どちらともいえない」に回答した者を除いた残りを不満足群として、

Table 3 大学生活に満足している者

側面	満足度	男		女		計
一般教育	満足	44 (38.6%)	94 (48.0%)	138 (44.5%)		
	不満	21 (18.4)	26 (13.3)	47 (15.2)		
専門教育	満足	74 (64.9)	147 (75.0)	221 (71.3)		
	不満	7 (4.9)	6 (3.1)	11 (3.5)		
生活一般	満足	92 (80.7)	156 (80.0)	248 (80.0)		
	不満	7 (4.9)	17 (8.7)	24 (7.7)		

男女別にまとめた結果がTable 3 に示してある。

この表からも明らかなように、男女ともに一般教育に対する満足度は専門教育科目の満足度に比較するとかなり低いようである。男女差については統計的に有意差があるというほどではないが、一般教育、専門教育科目ともに女子の方が満足度が高い傾向にある。講義外の大学生活に対しては、男女ともにかかなり高い満足感を持っていることが明らかである。

本調査の対象者が1年次に履修した専門教育科目は、所属する課程によっていくらかの違いはあるものの最大2科目であり、一般教育科目に比べると極めて少ない。また、本調査が専門教育の場である学部キャンパスで行なわれたことによる回答バイアスも否定できない。つまり、講義の内容いかににかかわらず専門教育科目をより肯定的に評価している可能性もある。また、一般教育全体についての評価を求めたにすぎず、語学や人文科学、自然科学など、領域別の満足度についての評価にはなっていない。さらには、教員養成学部以外の他学部の学生についても調査していない。従って、本研究で示された一般教育に対する満足度が広島大学に入学してきた学生全般について言えることなのか、あるいは他学部の学生と比較して高いのか低いのかなどについては特定できない。

本学部の学生に限らず、一般に教員養成系大学・学部の入学者は、医学部の入学者と同様に卒業後の進路目標はかなり明確であり、職業的同一性も早くから達成されていると言われている。例えば、高橋ら (1991) の研究でも、具体的にどの大学への受験を決定したかは高校の3年生ごろとする者が多いのに対して、教師になることを決意したのは中学校時代である者が多いことが報告されている。このようなことを考えれば、入学後に履修した授業に対する満足度評定には上述したようなバ

イアスが働いていたとしても、本学部学生の一般教育に対する低い満足度も理解できることである。

本調査の対象者は、2年次においても一般教育を履修している。従って、1, 2年次に履修した一般教育に関する講義によっていかなる教員適性の獲得がなされるのかは、3年次において明らかにすべき重要な課題の一つと言えよう。現在、大学における一般教育が大きく変貌しようとしている。これからは、これまでのように所属する学部とは無関係に同一カリキュラムによる一般教育ではなく、各学部の専門教育内容との連続性を持つ一般教育が展開されるのではないと思われる。こうした状況を考えれば、これまでのような一般教育を履修することによっていかなる教員適性或資質の獲得がなされるかを実証的に明らかにしておくことは、今後、教員養成学部学生を対象とした一般教育カリキュラムを検討する上で有意義なことと思われる。この問題については、本研究の調査対象者について次年度に検討することとする。

### 3. 教職志望度

教員養成学部に入学者の教職志望度がどの程度のものであり、また学年の進行とともにどのように変化していくかを明らかにすることが本研究の主要な検討課題の一つである。教職志望度は、第一回、第二回ともに7段階評定で回答を求めた。「是非とも教職に就きたい」、「できれば就きたい」、「どちらかと言えば就きたい」のいずれかに回答した者を合わせて志望群とし、どちらともいえないに回答した者を除いた残りを非

Table 4 教職志望の時期変化

性	教職志望	1年生		2年生	
		人数	(%)	人数	(%)
男	する	86	(75.4%)	82	(71.9%)
	しない	9	(7.9)	14	(12.3)
女	する	179	(91.3)	172	(87.8)
	しない	2	(1.0)	9	(4.6)
全体	する	265	(85.5)	254	(81.9)
	しない	11	(3.5)	23	(7.4)

志望群として、その割合を示したものがTable 4ある。

全体的にみると、1, 2年次ともに志望する者の割合が極めて高く、しかも男子よりも女子の方が志望する者が多くなっていることが明らかである。時期変化に関しては、男女ともに1年次よりも2年次において志望する者が幾分減少の傾向にあるが、特に顕著な減少というほどのものではない。

また、教職を志望する者がどんな学校の教師を希望するかについてみると、Table 5のようになり、小学校教師を希望する者は女子に圧倒的

Table 5 志望する教職の種類の時期的変化

学校の種類	1年生			2年生		
	男	女	計	男	女	計
幼稚園	1	1	2	0	0	0
小学校	42	105	147	37	109	146
中学校	27	23	50	25	17	42
高等学校	9	21	30	9	18	27
養護学校	4	22	26	4	22	26

に多いことが明らかであるが、1年次から2年次にかけての変化は殆ど認められない。

次に、履修した一般教育や学部の専門教育科目に対する満足度と志望度変化との関係について分析した。1年次から2年次にかけて教職を志望しない方向に変化した者が少なく、統計的分析をするに足るサンプル数ではないが、教職を志望しない方向に変化した者の授業満足度をみてみたが、授業満足度には無変化群とは何の差異も認められなかった。

教員養成系大学・学部に入学者の教職志望度がどの程度のものであるかを明らかにしようとした研究には、岩井(1982, 1984 他)や吉田・下村(1989)の研究がある。岩井は愛知教育大学、吉田らは三重大学教育学部の新入生を対象としているが、これらの研究で明らかにされた新入生の教職志望度は、本研究の結果ほどには高いものではない。他の大学・学部についてのデータが得られていないので結論づけるわけにはいかないが、本学部へ入学してくる学生は、かなり明確な教職志望動機を有していると思われる。問題は、こうした志望動機が3年次から4年次にかけてどのように変容し、その変容に専門教育科目や教育実習がいかなる影響を及ぼすかということである。

### 4. 自己の教員適性感

次に、自分がどの程度教師に向いているか(教員適性感)に関する時期変化について分析する。7段階評定の結果に基づいて、教職志望度と同様に「非常に向いている」、「かなり向いている」、「どちらかといえば向いている」のいずれかに回答した者を肯定的評価群とし、どちらともいえないに回答した者を除外した残りを否定的評価群とした。結果は、Table 6に示す通りである。

Table 6 教職への向き不向きの時期変化

性	向き不向き	1年生		2年生	
男	向いている	66	(57.9%)	72	(63.2%)
	向いていない	8	(7.0)	17	(14.9)
女	向いている	130	(66.3)	121	(61.7)
	向いていない	18	(9.2)	24	(12.2)
全体	向いている	196	(63.2)	193	(62.3)
	向いていない	26	(8.4)	41	(13.2)

この表からも明らかなように、全体的にみれば自己の教員適性感にの時期変化はまったくみられないが、男女別についてみると、特に顕著な差異があるというほどのものではないが、男子で肯定的評価者が増加しているのに対して、女子では減少しているという性差が見られる。このような結果から言えることは、自己の教員適性感はそれが肯定的なものであれ否定的なものであれ、入学してからの1年間では殆ど変化しないということである。

井上ら (1990) は、3年生を対象として教育実習前後の教員適性感の変容を検討し、1週間という短期間の実習経験でも適性感が有意に肯定的方向に変化することを明らかにしている。こうした結果を考えれば、2年次からの専門教育科目や教

育実習などが適性感の変容に大きな影響を及ぼすことが考えられる。こうした点については、今後、検討を加えることとする。

### 5. 習得したい教員技能

教員の資質向上に対する社会的要請が高くなっている現在、教員適性や技能などを学生や現職教員などを対象として実証的に明らかにしようとする研究も多くなってきている。では、教員養成学部の学生は卒業までの間にどんな技能や適性の習得を望んでいるのであろうか。そこで、本研究においては、第二回目の調査で24項目からなる教員技能尺度を作成し、それぞれについて、卒業までの間にどの程度学んでみたいかを5段階評定させた。そこで、この結果について因子分析を行なってみたところ、Table 7のような結果が得られた。同様の質問項目を使用して3年次の学生を対象とした井上ら (1990) の研究では、「教材・授業研究技能」、「説明技能」、「課外活動指導技能」、「教育・心理の基礎知識」、「学校組織運営技能」の6因子が抽出されているが、本研究の結果は、この結果とはかなり異なるものである。第II因子は、生徒指導にかかわる技能とみてよいが、他の因子は命名が困難である。従って、今回

Table 7 教職技能の因子分析

項目	I	II	III	IV	V	共通性
8 PTA活動についての知識	.757					.674
22 指導案の書き方	.733					.662
15 教材研究の仕方	.704					.661
16 授業分析の仕方	.689					.629
5 児童会・生徒会活動の指導法	.590	.445				.604
12 学校組織や教師の職務内容についての知識	.531					.571
19 パソコンやワープロなどの知識や利用法	.470				.454	.529
6 教材や教具の使い方	.403					.425
7 登校拒否まど問題を持つ子どもの心理や指導法		.789				.661
20 学級集団の心理や集団指導法		.718				.589
10 子どもの心身の発達や理解法		.657				.532
21 同和教育についての知識		.655				.565
17 カウンセリングや教育相談についての知識や方法		.622				.586
18 生徒指導・進路指導についての知識や方法	.485	.549				.609
13 クラブなどの教科外活動についての知識や指導法		.494				.445
24 説明の仕方や話し方など			.762			.646
23 教育評価についての知識や方法			.567			.593
9 板書の仕方	.464		.555			.545
4 子どものほめ方やしかり方		.450	.554			.529
14 学習指導についての知識や方法			.516			.618
1 教科に関する専門的知識				.719		.588
11 社会的視野の広さ		.426		.482		.532
2 教育理念や教育思想, 教育制度など					.616	.592
3 教師としての基本的心構えや使命感			.515		.592	.687
説明分散	4.194	3.993	2.785	1.640	1.459	

Table 8 身につけたい技能

	項目	男	女	全体
7	登校拒否など問題を持つ子どもの心理や指導法	74 (64.9%)	166 (84.7%)	240 (77.4%)
10	子どもの心身の発達や理解法	71 (62.3)	169 (86.2)	240 (77.4)
20	学級集団の心理や集団指導法	73 (64.0)	165 (84.2)	238 (76.8)
1	教科に関する専門的知識	69 (60.5)	168 (85.7)	237 (76.5)
24	説明の仕方や話し方など	72 (63.2)	158 (80.6)	230 (74.2)
11	社会的視野の広さ	70 (61.4)	159 (81.1)	229 (73.9)
14	学習指導についての知識や方法	71 (62.3)	157 (80.1)	228 (73.5)
17	カウンセリングや教育相談についての知識や方法	69 (60.5)	158 (80.6)	227 (73.2)
13	クラブなどの教科外活動についての知識や指導法	72 (63.2)	143 (73.0)	215 (69.4)
4	子どものほめ方やしかり方	63 (55.3)	148 (75.5)	211 (68.1)
18	生徒指導・進路指導についての知識や方法	61 (53.5)	146 (74.5)	207 (66.8)
3	教師としての基本的心構えや使命感	62 (54.4)	142 (72.4)	204 (65.8)
21	同和教育についての知識	63 (55.3)	137 (69.9)	200 (64.5)
16	授業分析の仕方	63 (55.3)	136 (69.4)	199 (64.2)
15	教材研究の仕方	60 (52.6)	133 (67.9)	193 (62.3)
23	教育評価についての知識や方法	60 (52.6)	133 (67.9)	193 (62.3)
19	パソコンやワープロなどの知識や利用法	54 (47.4)	132 (67.3)	186 (60.0)
2	教育理念や教育思想, 教育制度など	59 (51.8)	122 (62.2)	181 (58.4)
5	児童会・生徒会活動の指導法	51 (44.7)	119 (60.7)	170 (54.8)
9	板書の仕方	53 (46.5)	115 (58.7)	168 (54.2)
12	学校組織や教師の職務内容についての知識	55 (48.2)	110 (56.1)	165 (53.2)
6	教材や教具の使い方	46 (40.4)	116 (59.2)	162 (52.3)
22	指導案の書き方	45 (39.5)	112 (57.1)	157 (50.6)
8	PTA活動についての知識	33 (28.9)	77 (39.3)	110 (35.5)

は因子別に分析することはしないで、各項目別に学生の希望する技能がどんなものであるかについて分析することとする。結果は、Table 8 に示す通りである。

この表から明らかなように、2年次段階で習得希望が最も強いものは、「登校拒否など問題を持つ子どもの心理や指導法」、「子どもの心身の発達や理解法」、「学級集団の心理や集団指導法」、「教科に関する専門的知識」、「説明の仕方や話し方」などである。これらは、いずれも児童生徒と直接接していく上で必要となるような知識や技能といえるようなものである。つまり、学習指導や学級指導場面での児童生徒との付き合い方にかかわる技能の習得を望んでいるのである。

一方、習得希望の低いものとしては、「PTA活動についての知識」、「指導案の書き方」、「教材や教具の使い方」、「学校組織や教師の職務内容についての知識」、「板書の仕方」などである。これらは、児童生徒との直接的な接触において必要となるようなものではない。

以上のような結果から言えることは、2年次段階では子どもとの日常的な接触にかかわる技能習得に大きな関心をもっているということである。

しかし、2, 3年次にかけて専門教育科目の履修が多くなり、学生の関心も少なからず変化していくことが考えられる。その意味では、履修する講義との関係で学生が習得を望む教員技能がいかに変容していくかの検討が必要であろう。

## 6. 習得できたと思う教員技能

次に、卒業までの間に習得したいと思う技能と同一の項目について、入学後の一年間の間にそれぞれの技能がどの程度習得できたかについての結果を分析する。回答は、それぞれについて「満足できる」から「満足できない」の5段階評定で求めた。結果は、Table 9 に示す通りである。

この表から明らかなように、身につけたとするものが最も多いのは「社会的視野の広さ」である。全体では25.5%で回答者の3割に満たない。ついで、「教科に関する専門的知識」、「教師としての基本的心構えや使命感」などであるが、いずれも比率からみるとかなり低いものである。

入学してから1年間で履修する講義の殆どが一般教育であることを考えれば、こうした結果は当然とも言えよう。問題は、専門教育科目が多くなる2年次から3年次、さらには卒業する段階でどんな技能の習得がなされているかということであ

Table 9 身についた技能

	項目	男	女	全体
11	社会的視野の広さ	38 (33.3%)	41 (20.9%)	79 (25.5%)
1	教科に関する専門的知識	23 (20.2)	39 (19.9)	62 (20.0)
3	教師としての基本的心構えや使命感	18 (15.8)	32 (16.3)	50 (16.1)
13	クラブなどの教科外活動についての知識や指導法	24 (21.1)	12 (6.1)	36 (11.6)
24	説明の仕方や話し方など	16 (14.0)	19 (9.7)	35 (11.3)
10	子どもの心身の発達や理解法	11 (9.6)	12 (6.1)	23 (7.4)
2	教育理念や教育思想、教育制度など	8 (7.0)	10 (5.1)	18 (5.8)
21	同和教育についての知識	8 (7.0)	9 (4.6)	17 (5.5)
4	子どものほめ方やしかり方	7 (6.1)	8 (4.1)	15 (4.8)
7	登校拒否など問題を持つ子どもの心理や指導法	4 (3.5)	11 (5.6)	15 (4.8)
12	学校組織や教師の職務内容についての知識	4 (3.5)	11 (5.6)	15 (4.8)
17	カウンセリングや教育相談についての知識や方法	6 (5.3)	9 (4.6)	15 (4.8)
19	パソコンやワープロなどの知識や利用法	8 (7.0)	6 (3.1)	14 (4.5)
14	学習指導についての知識や方法	7 (6.1)	5 (2.6)	12 (3.9)
20	学級集団の心理や集団指導法	8 (7.0)	4 (2.0)	12 (3.9)
9	板書の仕方	2 (1.8)	7 (3.6)	9 (2.9)
16	授業分析の仕方	4 (3.5)	3 (1.5)	7 (2.3)
15	教材研究の仕方	5 (4.4)	1 (0.5)	6 (1.9)
6	教材や教具の使い方	3 (2.6)	2 (1.0)	5 (1.6)
18	生徒指導・進路指導についての知識や方法	1 (0.9)	4 (2.0)	5 (1.6)
23	教育評価についての知識や方法	2 (1.8)	3 (1.5)	5 (1.6)
5	児童会・生徒会活動の指導法	1 (0.9)	1 (0.5)	2 (0.6)
8	PTA活動についての知識	1 (0.9)	0 (0.0)	1 (0.3)
22	指導案の書き方	1 (0.9)	0 (0.0)	1 (0.3)

る。この点についての検討がなされることによって、教師教育カリキュラムの効果を検討することが可能となろう。

教職志望度や教員適性感の変化と各項目の習得度の相関を求めてみたが、いずれの相関係数も有意ではなく、極めて低いものであった。これは、技能項目の習得度が全体的に低いことによるのではないと思われる。

#### まとめ

本研究は、教員養成学部に入学者が卒業するまでの4年間に教職志望度や教員適性感がどのように変化し、また、どんな教員技能の習得がなされるのかを縦断的に検討しようとする目的で行なわれたものである。ここに報告した結果は、入学してからの1年間の変化についてのみであるが、教職志望度や教員適性感には特に顕著な変化認められなかった。こうした結果が本学部に入学者固有のものなのか、一般的に教員養成系大学・学部に入学者にも当てはまるものであるかに関しては特定できない。しかし、岩井 (1984) や吉田ら (1989) の研究と比較してみ

ると、本研究の対象となっている学生の入学時点での教職志望度はかなり高い。こうしたことから考えれば、入学してから2年になるまでの間に教職志望度が殆ど変化していないという結果は、本学部の学生に固有のものかもしれない。

しかしながら、2年次以降は学部での専門教育科目が多くなっていくことを考えれば、教職志望度や適性感もかなりの変化が予想される場所である。井上ら (1989) の研究でも、1週間の教育実習経験によって教員適性感がかなり高くなっていることが報告されているのである。その意味では、本研究で調査対象とした学生の教職志望度や教員適性感が学年の進行とともにどのように変化するか、さらにはどんな教員技能の習得がなされるのかを明らかにすることが今後の重要な検討課題の一つである。こうした検討によって、教師教育カリキュラムの効果を検討することが可能となろう。

#### 引用文献

- 愛知教育大学教育方法等改善研究グループ 1988  
教員養成大学における教員適性の発見と実践

- 的指導力の喚起に関する研究 昭和62年度  
大学教育方法等改善経費( 教員養成関係分)  
による報告書.
- 生田孝至 1987 学生の教授スキルに関する学  
年間の比較 日本教育工学雑誌, 11, 71-87.
- 井上 弥・石井眞治 1989 実習生の教育実習  
に対する適応に関する研究 広島大学教育  
実践研究指導センター紀要, 1, 1-6.
- 井上 弥・石原英雄・高橋 超・石井眞治 1990  
教員適性の発見と実践的指導力養成に関する  
研究 広島大学教育実践研究指導センター  
紀要, 2, 1-6.
- 岩井勇児 1982 愛知教育大学学生の進路意識  
IV 愛知教育大学研究報告, 第31号( 教育  
科学), 83-95.
- 岩井勇児 1984 愛知教育大学学生の進路意識  
V 愛知教育大学研究報告, 第33号( 教育  
科学), 77-94.
- 岡屋昭雄・若山皖一郎・湯浅恭正・小松伸一  
1989 教員の資質向上と教育実習の研究  
香川大学教育実践研究, 12, 73-94.
- 鈴木眞雄・佐藤勝利・今栄国晴・岩井勇児 1977  
教育実習事前指導に関する教師と学生の意識  
愛知教育大学教育実習事前指導研究会編「教育  
実習事前指導改善に関する研究報告書」,  
28-51.
- 高橋 超・石原英雄・井上 弥・石井眞治・林  
孝 1991 教員養成学部入学生の進路選  
択に関する研究 広島大学教育実践研究指  
導センター紀要, 3, 1-10.
- 吉田俊昭・下村 勉 1989 三重大学教育学部  
新入生の意識調査 三重大学教育実践研究  
指導センター紀要, 9, 115-137.

## A Longitudinal Study on the Changes in Teacher Aptitudes, Motivation and Self-estimation of Fitness to Become Teacher

Susumu TAKAHASHI, Wataru INOUE, Shinji ISHII, and Takashi HAYASHI

The purpose of this study was to examine the changes in cognition of teacher aptitudes, motivation, and fitness judgement of becoming teachers during 4 years university education.

The present report was concerned with the changes during the 1st year of university life. The questionnaire involved the questions about the motivation and fitness to become teachers, the ideal teaching skills (24 items), the teaching skills learned for a year. At the beginning of 1st and 2nd year, the questionnaire was administered to 353 students of the Faculty of School Education, Hiroshima University. but analysis have done on 310 students who answered to this questionnaire at both of 2 test occasion.

All students were highly motivated to become teacher, and they estimated that they learned teaching skills a little. But analysis on changes over time has not found changes in those items for a year. Comparing the changes during the teaching practicum, features of 1st year were discussed.